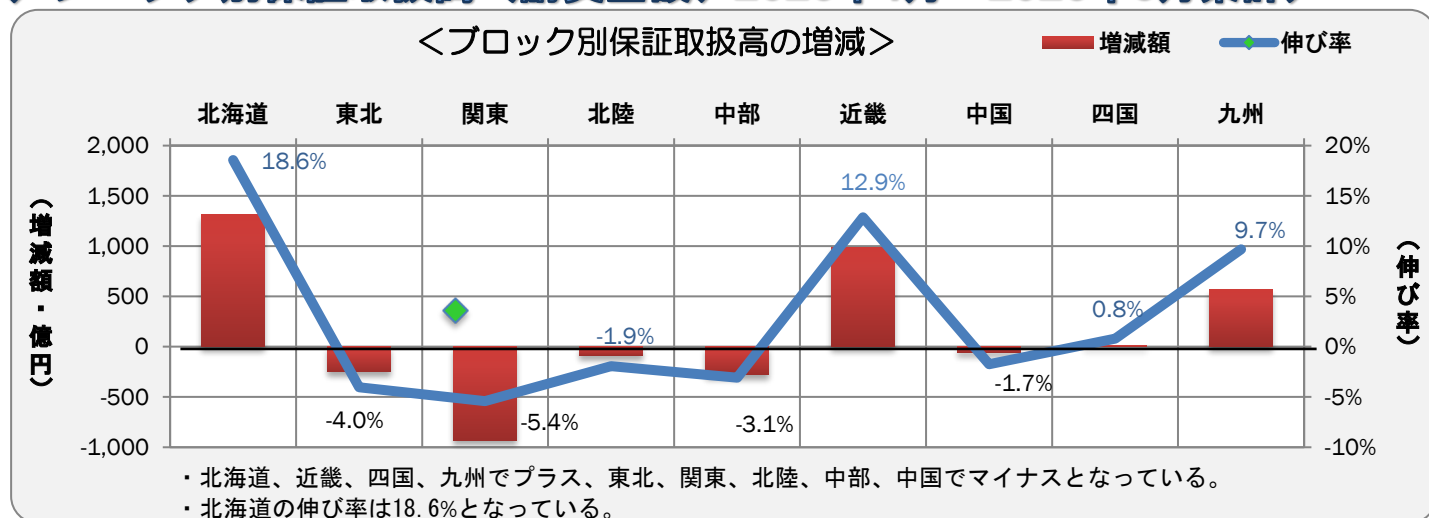




一目でわかる建設業データ

数字でみる公共工事

◇ブロック別保証取扱高（請負金額、2026年4月～2026年6月累計）



○請負金額6月累計額（3保証事業会社調べ）

（金額単位：百万円）

	請 負 金 額	構 成 比	前年同期比較	
			増 減 額	伸 び 率
北海道	838,062	13.1%	131,222	18.6%
東北	592,084	9.3%	-24,893	-4.0%
関東	1,625,035	25.4%	-92,988	-5.4%
北陸	430,755	6.7%	-8,505	-1.9%
中部	885,992	13.9%	-28,041	-3.1%
近畿	868,001	13.6%	98,930	12.9%
中国	310,960	4.9%	-5,495	-1.7%
四国	195,795	3.1%	1,545	0.8%
九州	643,350	10.1%	56,842	9.7%
全 国	6,390,038	100.0%	128,616	2.1%

北海道の建設業景況調査（2026年度第1回・4月～6月）

◇調査の概要

＜調査目的＞

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

＜調査対象＞

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2026年度第1回の回答企業数は229社（調査対象243社、有効回答率94.2%）です。

業 種 別	回答企業数	完工高別	回答企業数
土 木	116	3億円未満	24
建 築	23	10億円未満	72
土木・建築	59	30億円未満	78
設 備	31	30億円以上	55
合 計	229	合 計	229

＜B.S.I.とは＞

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）です。

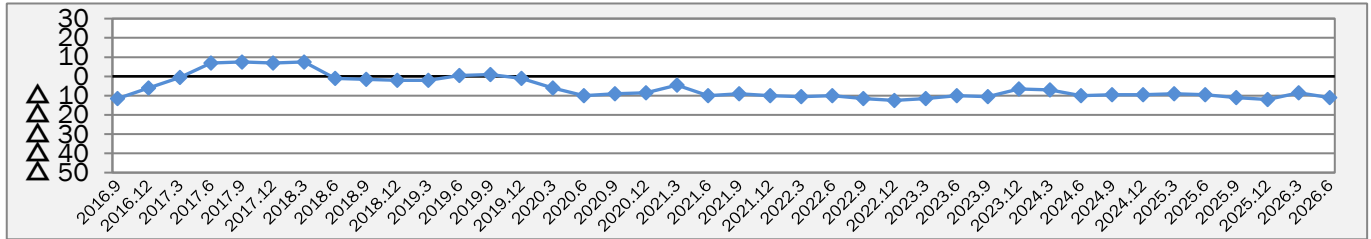
＜B.S.I.の求め方＞

景況調査の集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

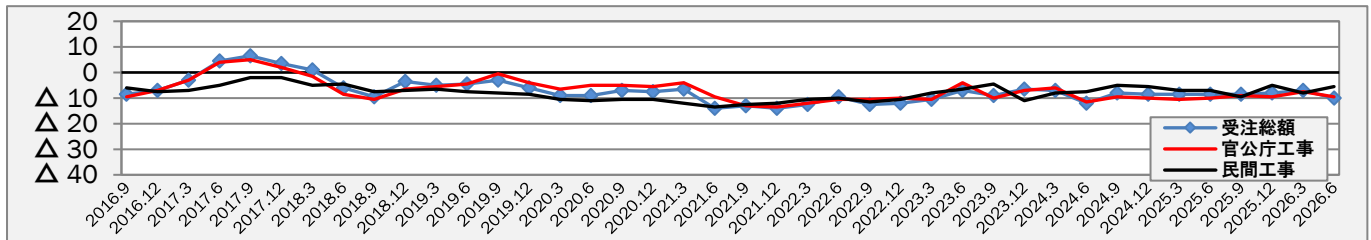
$B.S.I. = ([\text{良い} \cdot \text{やや良い}] \text{と回答した企業割合} - [\text{悪い} \cdot \text{やや悪い}] \text{と回答した企業割合}) \times 1/2$

◇B.S.I. (ビジネス・サーバイデックス=景況判断指数) の推移

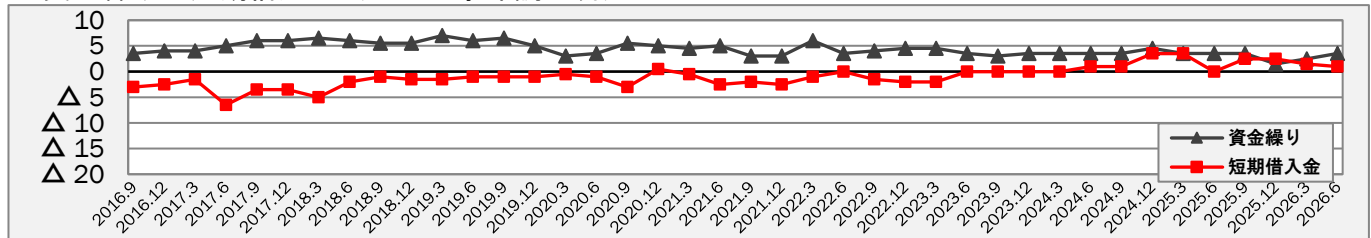
○地元建設業界の景気 (B. S. I. 季節調整済)



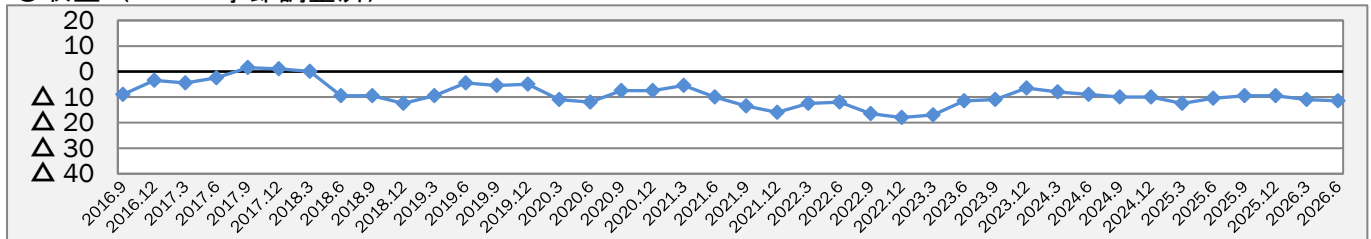
○受注 (B. S. I. 季節調整済)



○資金繰り・短期借入金 (B. S. I. 季節調整済)



○収益 (B. S. I. 季節調整済)



◇建設関連政策の動向

「骨太方針2026」閣議決定

政府は、「骨太方針2026」を閣議決定した。方針の柱の1つに「強い地域経済」の構築を実現する「地域未来戦略」を掲げ、その推進に北海道開発が重要な役割を担う、と明記している。2027年度予算編成では、「『強く豊かな日本』投資枠」を創設。概算要求で要求上限を設けず、柔軟な要求を可能にすることで、必要な予算を確保する仕組みを整える方針。

2027年度道開発事業費要求額まとまる

公共工事費に当たる道開発事業費概算要求額は、国費ベースで前年当初費40.4%増の7938億7900万円。一般行政費などを含めた道開発予算全体では8085億円に上った。「強く豊かな日本」投資枠を最大限に活用し、重要産業の発展に不可欠なインフラ整備を進める。

国交省 就業体験モデル事業開始

国土交通省は、建設業の就業体験や魅力発信のモデル的な取り組みを始める。技術職や技能職の仕事内容を無料で体験できるプログラムを全国各地で展開。テレビやSNSを通じ、職人の技に迫る番組などのPRコンテンツを発信する。

9月18日の日銀金融政策決定会合で政策金利が1.25%となった。30年ぶりの金利水準となり新聞・経済誌が金利のある世界について様々な話題を提供している。金利の上昇をどう受け止めるべきか？水準は同じであるがその意味合いは30年前とかなり違う。

高度成長期から安定成長期にかけての金利水準は日本経済の旺盛な国内資金需要を反映したものだ。その後資産バブル崩壊とともに経済は停滞に転じ金融政策は長く緩和に向かう。2013年には異次元緩和に踏み切るも実質金利はマイナス圏を脱せず、コロナ禍の需要減衰期を経て2023年には-2.0%まで下がる。

緩和的環境はなかなかインフレを生まなかったが、ロシアのウクライナ侵攻等が世界的物価高・資源高を生んだ。茲許日本においても物価上昇と円安に耐えられなくなった緩和的環境に対して薬を処方するかのようになり政策金利が上げられている。

そう見ると経済に与える影響もまた薬学の根本原理「副作用の無い薬は存在しない」と同じであるのだとも思う。経済の動脈硬化や梗塞を避けるべく細心の注意を払いながら金利の上昇を受け入れていくべきなのだろう。9月28日の北海道通信社の1面記事では金利上昇局面での前払金保証制度の活用について記事が掲載されているが、これは処方箋であるかのようにご一読頂けると有難いと思う次第である。(H.S)